国会事項

衆議院

議案提出

二月四日内閣から提出した議案は次のとおりである。

内閣府設置法の一部を改正する法律案
裁判所職員定員法の一部を改正する法律案
公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律案
独立行政法人日本学術振興会法の一部を改正する法律案
港湾法及び特定外貿埠頭の管理運営に関する法律の一部を改正する法律案

質問書提出

二月四日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

平成二十三年度予算における普天間飛行場移設関連経費に関する質問主意書（遠山清彦提出）
高速道路無料化による事故の急増に関する質問主意書（木村太郎提出）
国家公務員総人件費二割削減の進捗に関する質問主意書（橘慶一郎提出）
閣議決定文書の文体に関する質問主意書（橘慶一郎提出）
ロシア政府による第三国企業に対する北方領土開発の打診に関する質問主意書（浅野貴博提出）

答弁書受領

二月四日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員木村太郎提出管再改造内閣に関する質問に対する答弁書
衆議院議員浅野貴博提出韓国政府による竹島の実効支配強化についての政府の対応等に関する質問に対する答弁書
衆議院議員浅野貴博提出環太平洋パートナーシップ協定（ＴＰＰ）に係る政府による国民への説明等に関する質問に対する答弁書
衆議院議員木村太郎提出原子力関連施設の受け入れをしている各県における全県的な国の支援策に関する質問に対する答弁書
衆議院議員浅野貴博提出ロシアのメドベージェフ大統領の国後島訪問を受けての外務省内の人事異動等に関する質問に対する答弁書
衆議院議員木村太郎提出今冬の大雪対策に関する質問に対する答弁書
衆議院議員浅野貴博提出インターネットを利用した選挙活動に関する質問に対する答弁書
衆議院議員浅野貴博提出クマの大量出没に関する質問に対する答弁書
衆議院議員浅野貴博提出たばこ税に関する質問に対する答弁書
衆議院議員浅野貴博提出花粉症に関する質問に対する答弁書
衆議院議員浅野貴博提出司法修習生への給与制の一年間延長措置に関する質問に対する答弁書
衆議院議員浅野貴博提出自殺対策に関する質問に対する答弁書
衆議院議員浅野貴博提出精神疾患による教職員の休職に関する質問に対する答弁書
衆議院議員浅野貴博提出中学校での武道・ダンスの必修化に関する質問に対する答弁書
衆議院議員浅野貴博提出北陸新幹線の早期の整備着工に関する質問に対する答弁書

報告書受領

二月四日内閣から次の報告書を受領した。

犯罪捜査のための通信傍受に関する法律第二十九条の規定に基づく平成二十二年における通信傍受に関する報告

意見書受領

二月四日内閣を経由して次の意見書を受領した。

地方財政法第十三条第二項の規定による神奈川県知事提出の平成二十二年十二月十日及び同月二十七日付けの意見書

参議院

議案受領（予備審査）

二月四日内閣から次の議案が送付された。

内閣府設置法の一部を改正する法律案（閣法第一三号）
裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（閣法第一四号）
公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第一五号）
独立行政法人日本学術振興会法の一部を改正する法律案（閣法第一六号）
港湾法及び特定外貿埠頭の管理運営に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第一七号）

質問主意書提出

二月四日議員から次の質問主意書が提出された。

日米間における規制改革要望及び年次改革要望書の扱いに関する質問主意書（山田俊男提出）（第四六号）

答弁書受領

二月四日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員岩城光英提出外国人技能実習制度の見直しに関する質問に対する答弁書（第二〇号）
参議院議員岩城光英提出建設現場の足場からの墜落事故に関する質問に対する答弁書（第二一号）
参議院議員山谷えり子提出朝鮮学校無償化審査の手続き停止に関する質問に対する答弁書（第二二号）
参議院議員山谷えり子提出閣僚の国会答弁に関する質問に対する答弁書（第二三号）
参議院議員**義家**弘介提出朝鮮学校無償化手続き停止の法的根拠などに関する質問に対する答弁書（第二四号）
参議院議員**義家**弘介提出朝鮮学校無償化手続き停止の理由に関する質問に対する答弁書（第二五号）
参議院議員**義家**弘介提出北朝鮮による韓国砲撃事件と朝鮮総連及び朝鮮学校の関係に関する質問に対する答弁書（第二六号）
参議院議員**義家**弘介提出朝鮮学校無償化手続き再開の条件に関する質問に対する答弁書（第二七号）
参議院議員山谷えり子提出緊急避妊剤（モーニングアフターピル）に関する質問に対する答弁書（第二八号）
参議院議員山谷えり子提出電磁波に関する質問に対する答弁書（第二九号）

意見書受領

二月四日内閣から、内閣の意見を添付した地方財政法第十三条第二項の規定による次の意見書を受領した。

神奈川県知事提出の平成二十二年十二月十日及び同月二十七日付けの意見書

報告書受領

二月四日内閣から、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律第二十九条の規定に基づく犯罪捜査のための通信傍受に関する法律に基づく報告（平成二十二年）を受領した。

人事異動

法務省

検事
坂本　三郎
平成二十三年司法試験（新司法試験）考査委員に併任する
併任の期間は平成二十三年十月三十一日までとする
平成二十三年司法試験（司法試験予備試験）考査委員に併任する
併任の期間は平成二十三年十一月三十日までとする（二月四日）

○定年退官

大阪区検察庁副検事谷賢治は、検察庁法第二十二条の規定により二月四日限り定年退官

外務省

（在トルコ日本国大使館参事官）
外務事務官　吉田　潤
在ジッダ日本国総領事館総領事に配置換する（二月四日）

防衛省

（海上幕僚監部防衛部防衛課兼統合幕僚監部運用部運用第二課兼自衛艦隊司令部）一等海佐　益田　徹也
徳島教育航空群司令を命ずる（一月二十日）
（防衛大学校教授）一等海佐　吉田　真
防衛大学校防衛学教育学群国防論教育室長を命ずる
兼ねて防衛大学校教授を命ずる
（海上幕僚監部指揮通信情報部情報課）同　上野　登
海上幕僚監部指揮通信情報部情報課情報保全室長を命ずる
（海上幕僚監部指揮通信情報部情報課情報保全室長）同　石橋　督悦
第一練習潜水隊司令を命ずる
（第一練習潜水隊司令）同　末永　仁
海上自衛隊第一術科学校総務部長を命ずる
（海上自衛隊第一術科学校総務部長）同　池田　聖一
海上自衛隊第一術科学校付を命ずる（以上一月二十六日）